

◎総務・産業・建設常任委員会の研究テーマ

「公共交通の在り方について」

1. 目的

地域公共交通は、住民の通勤、通学、買物、通院などの移動手手段、地域経済を支える基盤として重要であります。本町の暮らしやすい地域づくりや公共交通を維持確保充実させるため、本町の現状、課題、先進地の取組に学び、検討し政策提言を行っていきます。

2. 美里町の現状と取組

1) 住民バス運行開始時期

平成 20 年 4 月 1 日

住民バス運行日数

平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
244日	241日	243日	242日	243日

住民バス利用者数

平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
87,331人	80,488人	67,036人	69,964人	75,219人

2) デマンドタクシー運行開始時期

平成 27 年 4 月 1 日

デマンドタクシー運行日数

平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
244日	240日	243日	242日	243日

デマンドタクシー利用者数

平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
2,877人	2,621人	2,099人	2,382人	2,719人

3) 運転免許自主返納支援事業申請及び回数券（返納）利用状況

区分		年度				
		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
申請者数		66	65	48	64	69
利用	バス	539	1,652	1,876	2,067	2,536
件数	デマンド タクシー	22	83	69	136	46

※ 住民バス、デマンドタクシーの他に令和5年度からはタクシー利用も可能。

3. 総務、産業、建設常任委員会の取組

- 5月11日(木) 住民バス実態調査(第1回目 庁舎前より大崎市民病院 往復)
- 6月1日(木) 美里町デマンドタクシー利用に関するアンケート調査
(鳥谷坂、下二郷3、小島 3行政区)
- 6月23日(金) 住民バス実態調査(第2回目 庁舎前より JR鹿島台駅 往復)
- 6月30日(金) 実態調査の結果まとめ
- 7月13日(木) アンケート調査の結果まとめ
- 8月22日(火) まちづくり推進課との打合せ

4. 先進地での取組実例(埼玉県久喜市)

平成22年旧久喜市、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町が合併した市。市内に3路線の鉄道が走っており、都心まで50km圏内にあることから、ベッドタウンとして昭和40年代から人口増加してきた市です。

人口150,740人(令和5年4月1日現在)、世帯数68,355世帯、高齢化率65歳以上(47,581人)31.56%

交通特性

①路線バス：3社／32路線

②市内循環バス

小型ノンステップバス4台(1台電気自動車、3台ガス車)

月～土曜日運行 7:00～19時台 1回100円

③デマンド交通(くきまる)

交通弱者と公共交通不便地区の日常交通の確保

菖蒲地区2台、栗橋・鷲宮地区2台 月～土曜日運行 7:00～18:00

3地区各エリア内のみ利用可 1回300円

利用登録申請後予約センターへ電話、FAXで予約

(登録者8,800人、3,200人利用)

④くきふれあいタクシー

75歳以上の高齢者・障害者などの交通弱者の(R2年度から)移動手段の確保と日常生活の利便性の向上 月～土曜日運行 9:00～17:00

運行エリアは市内、市外でも利用可(市外から市外は除く)利用登録証準備の上タクシー会社(2台)へ電話にて利用(5,400人登録)

料金は、タクシー料金に応じ5段階(利用者支払額600円から)

(差額は市からタクシー会社へ支払)

5. まとめ

住民バス実態調査で確認できたのは路線、時間帯によって利用者の変動が大きいこと、また、町でのアンケート調査による結果も委員会での車内聞き取り調査もほぼ一致するものでした。要望の多くは運行時刻の変更、停留所の追加、土・日運行ということでした。

デマンドタクシーについては、病院、買物利用が最も多く、住民バス同様の結果でした。利用者の多くは75歳以上で、65歳以上と合わせると60%以上と、次に10歳以上の順となっています。利用満足度は60%以上の評価となっています。課題と捉えたのは、デマンドタクシーの南郷地区外に利用できないことでした。利便性向上のためにも改善の検討はすべきと考えます。

免許自主返納支援事業申請者には回数券(10,000円)の助成をしていますが、住民バス、デマンドタクシー利用者が確実に増加していることを鑑みれば、住民の活動ニーズをどれだけ充足しているか地区、地域間における公共交通のサービス水準の格差の拡大をしないような計画策定が必要と考え、政策提言にしたいと考えています。

◎教育、民生常任委員会の研究テーマ

「子どもの貧困と食事」

1. 目的

国が平成24年度に実施した「国民生活基礎調査」の結果では、日本の子どもの貧困率は高く、6人に1人が貧困の状況にあることがわかりました。また、美里町においても、平成29年11月に「子どもの生活に関する実態調査」を行い、7人に1人が貧困の状況にあると報告されております。この調査からすでに6年が経過しており、近年の経済情勢「コロナ禍の行動制限による経済格差の拡大」「ロシアのウクライナ侵攻や世界的異常気象、急激な円安による物価高騰」などにより、現在、子どもたちが置かれている状況が大変心配されるところであります。

子どもの貧困対策先進地においては、「子ども食堂」「居場所」などの取り組みが行われており、委員会として調査すべきと考えテーマといたしました。

2. 町の状況調査

わが町では、ボランティア団体が毎月第一金曜日に駅東地域交流センターで子ども食堂を開催しています。また、美里町社会福祉協議会が平成27年より、コープ東北フードバンクと連携し、生活困窮者や緊急支援を要する世帯に食料や日用品などを提供するフードバンク事業を開始していることから、フードバンク事業の実情を知るため、美里町社会福祉協議会と4月に意見交換会を行いました。

①経緯

健康や介護、生活苦など多様な問題が絡み合った相談が美里町社会福祉協議会によせられています。中には食べ物にも事欠く状況の方もおり、自立した生活が送れるよう、相談支援とともに食糧支援を行うことを平成27年4月から本格的に実施しています。

②状況

美里町社会福祉協議会では、関係団体と連携し、町民、各種団体、企業から提供された食料品や日用品を緊急支援が必要な相談者に提供しています。また、相談者に寄り添い、現場で直接相談を受ける方々でないと気づかない事にも柔軟に対応していました。

3. 先進地の視察研修（埼玉県富士見市）

行政が直接子ども食堂、フードバンク事業などを行っているところはほとんどなく、町としての関わり方が難しい状況にあります。そこで全国に先駆け「貧困対策整備計画」を策定し、民間団体と協力して対応している埼玉県富士見市に視察研修を行うこととしました。

○富士見市概要

人口 約11万人 児童人口 約1.4万人(12.7%) 世帯数 約5.4万世帯
担当部署 富士見市子ども未来部子ども未来応援センター

1) 夢つなぐ富士見プロジェクト+ (プラス) ～富士見市子どもの貧困対策整備計画～の経緯や進捗状況

平成28年8月に「子どものいる世帯の生活実態調査」を行い、平成29年3月に「富士見市子どもの貧困対策整備計画」を策定、専門員を配置し「気づき」「つなぐ」「連携して支援する」体制を整えています。また、子どもの貧困対策に向き合う民間企業、NPO、自治会などの地域組織や団体と行政が一体となって取り組む市民組織として、平成30年6月に「子ども未来応援ネットワーク会議」が発足されています。

具体的な支援子どもの夢つなぐ市民運動として「寄付型自動販売機」「街頭宣伝」「募金、啓発活動」「子ども食堂」「フードパントリー」が民間主体で行われています。また、「子どもの夢つなぐ市民運動☆ふじみ」のサポーター支援、育成を行い、サポーターによる居場所活動が行われています。

2) 気づき・つなぐマニュアルについて

見えにくい貧困を理解し皆の気づきで困っている子どもの支援につなげるため、マニュアルを作成し、区長、民生委員の会合などで配布されています。

3) 子ども未来応援基金について

富士見市社会福祉協議会が寄付金を募り、基金を設立し、子どもの未来を応援する団体に、準備金20万円、活動する団体の事業に対し年15万円の上限で補助を行っている。現在22団体中10団体が活用しています。

4) 子ども未来応援センター(子育て世代包括支援センター)の詳細について

「子どもの総合相談窓口」として、社会福祉士や保健師などが妊娠期から子育て期にわたる相談、支援を。また、母子保健関係の相談、支援では妊娠に関すること、子育てに関すること、子ども食堂に関すること、各種助成制度について。子どもや若者には若者のための学び直し、子どものための養育費、「おしゃべり☆ふれいす」などの相談、支援をおこなっています。

4. まとめ

富士見市では、担当部署に専門職員を配置し、民間企業、NPO、自治会などの地域組織や団体と貧困問題を協議する「子ども未来応援ネットワーク会議」を立ち上げ、民間と行政が一体となり、問題解決に取り組んでいます。わが町でも、美里町社会福祉協議会や、ボランティア団体により、フードバンク、子ども食堂などの取り組みを行っていますが、町全体での貧困に対する取り組みについて検討する必要があります。

また、美里町としても専門職員を配置し、民間との情報交換や意思疎通を通じ、「気づき」「つなぐ」「連携して支援する」体制の構築が望まれます。